

経営比較分析表（令和4年度決算）

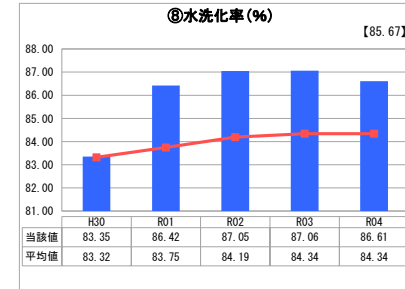
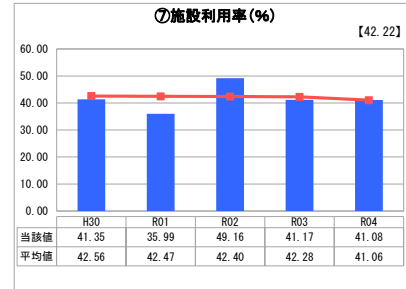
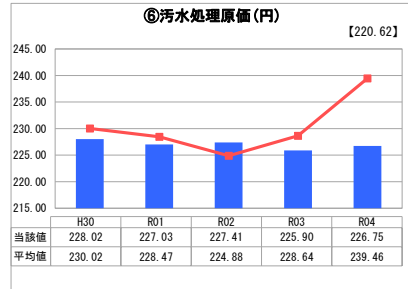
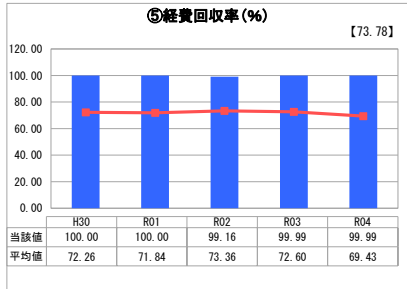
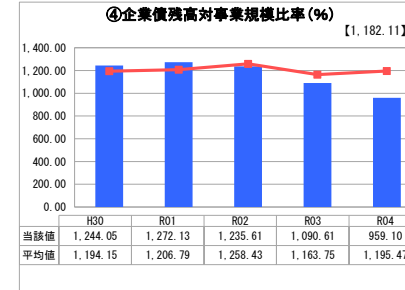
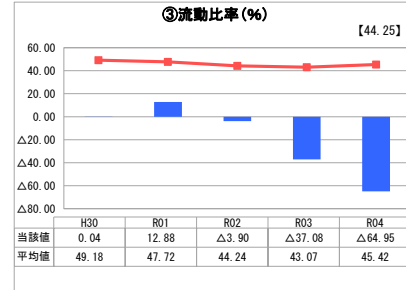
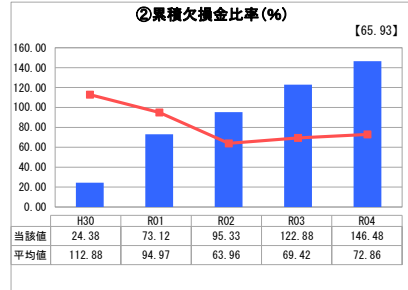
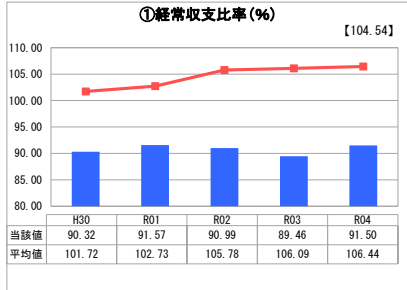
長野県 佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	75.72	11.04	99.66	4,510

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
98,198	423.51	231.87
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
10,809	3.87	2,793.02

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

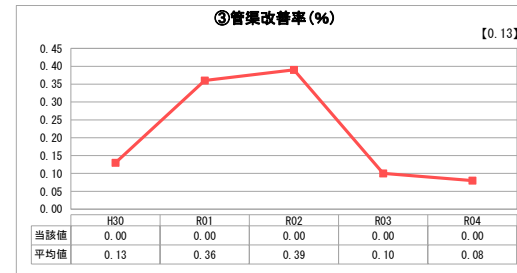
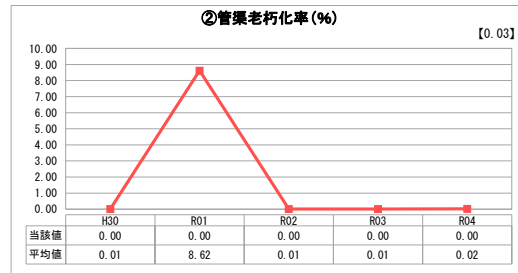
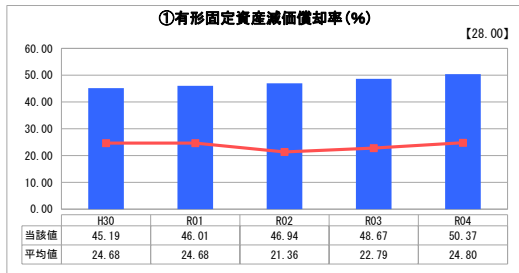
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、毎年、90%前後で推移し、100%を超えないため赤字であり、毎年、欠損金が累積されていく状況である。
 流動比率は、収益に対し費用が多いため、流動資産である現金預金も増加する状況にはならない。
 企業債残高対事業規模比率については、類似団体の平均値より低く、年々、企業債の償還が進んでいることから減少傾向にある。
 経費回収率がほぼ100%であることについては、繰入金算定における分流式下水道等に要する経費の見直しによるものである。
 汚水処理原価については、電気料の高騰の影響があったが、大きな修繕がなく修繕費が抑えられ、平年並みとなった。
 施設利用率は、類似団体の値と近く推移しており、余裕のある状況である。
 水洗化率は、現在の処理区内人口のうち水洗便所設置済人口の割合を表しているが、それぞれの人口の減少に伴い水洗化率も減少したものである。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えた管渠はないが、有形固定資産減価償却率は年々増加し、類似団体の平均値よりかなり減価償却が進んでいる。耐用年数に近づきつつあるためストックマネジメント計画等に基づき計画的な更新工事を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率が、100%未満であること、累積欠損金比率が年々増加し、流動比率も年々低下していることから、この事業単体では成り立たない状況である。
 今後、人口減少により使用料収入の減少が確実に予測される事業区域である。施設利用率に余裕があるので処理施設の統廃合を進め、効率化を図り、経費を削減し、改築更新資金の確保に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。